

## 原油価格の高騰対策の抜本的強化を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動が各国で再開され世界的な原油の需要が増加している。一方で、主要原油国では追加増産を見送っているため、原油価格が高騰している。さらに、日本においては円安により一層の価格高騰を招いている。

原油価格の高騰は生活に係る様々な物品に影響し、国民生活を直撃している。また、各種産業においても影響を及ぼし、運送業をはじめ中小企業や農業など各種産業が苦境に陥っている。

政府はガソリン補助金を石油元売りに支給し、小売価格の上昇を抑える対策を2022年1月に開始して補助の延長を繰り返してきたが、今年1月から段階的に縮小し、9月末に終了する予定であるが、12月まで継続すると表明した。

しかし現在、原油価格は最高値を更新する高騰が続いているため、国民生活や企業経営などへの更なる支援が求められている。

よって、国に対し原油価格の高騰対策の抜本的強化をするように下記事項を求めるものである。

### 記

- 1 政府のガソリン補助金を拡充して継続するとともに、ガソリン税の抜本的な見直しを行い価格の高騰を更に抑制すること。
- 2 生活困窮者等への支援など、地方自治体の実施する取り組みに対して十分な財政支援をすること。
- 3 原油価格高騰により大きな影響を受けている産業に対する各種支援策を早急に実施すること。
- 4 産油国に対する外交努力により、原油価格の安定を求めるとともに、石油製品の安定供給を図ること。
- 5 再生可能エネルギー導入を促進するなど、エネルギーの転換を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。